

日本経済が大復活 / 世界経済予測 / パンデミックと株高

# 週刊エコノミスト

2021 合併号

5/4・11

毎日新聞出版

特別定価750円

大正12年3月30日創刊(郵便物誌認可) 2021年5月4日発行(5月11日発行) 第39巻第18号(連号408号) 毎週月曜日出行(4月26日発売)

# 日本経済 大復活

点火秒読み

「レジャー・観光」

テレワーク関連消費が絶好調

外国人が東京の不動産を爆買い

日本株は「業績相場」前夜

中国から半導体需要止まらず

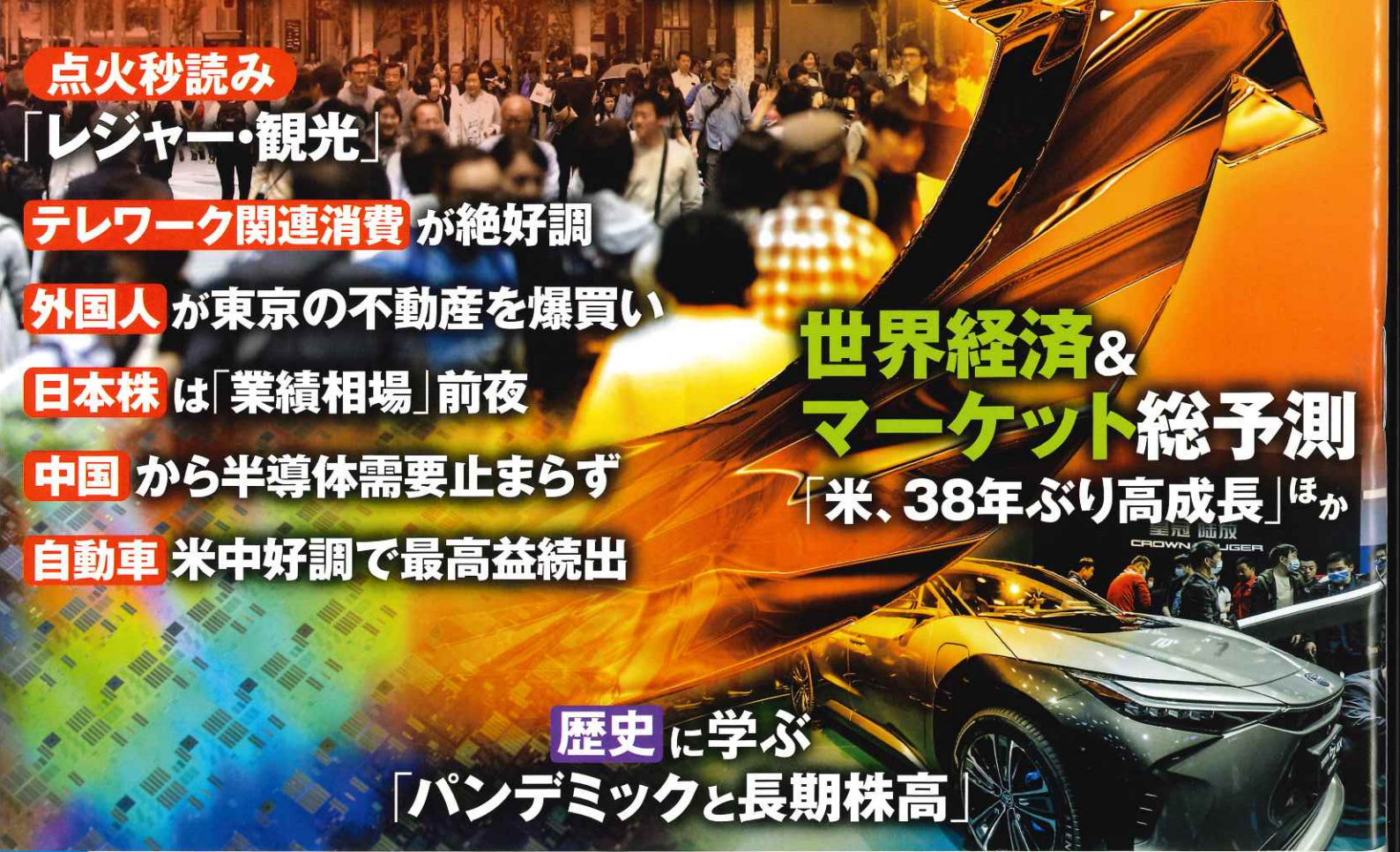
自動車 米中好調で最高益続出

## 世界経済& マーケット総予測

「米、38年ぶり高成長」ほか

歴史に学ぶ

「パンデミックと長期株高」



もっと安心 もっと安全



日本損害保険協会  
常務理事  
坂本 仁一氏

近年、「火災保険を使って無料で家の修繕ができる」という住宅修理業者などとのトラブルが増加しています。老朽化による損傷は火災保険の支払対象外にもかかわらず、その理由での保険金請求を持ちかけるケースや、保険金から高額な手数料を請求してく

住宅修理トラブルにご注意

るケースがあり、注意が必要です。国民生活センターによると、こうした修理サービスに関する2019年のトラブル相談件数は2684件で、10年前の約24倍となっています。訪問による勧誘が多く、高齢者からの相談が全体の半数以上を占めています。保険対象外である老朽化も含めてその理由で請求させる、訪問時に屋根などを故意に壊して自然災害による被害と見せかけて請求させる、などのケースでは、保険契約者は結果的に不正請求

に加担させられてしまうことになり。当協会では、保険契約者がトラブルや不正請求に巻き込まれないために、国民生活センターの協力を得て作成した注意喚起のチラシや動画を通じて、「保険金が使えない」と業者に勧誘されたときは、住宅修理サービスなどの契約はせずに、加入先の損害保険会社や代理店に相談するよう呼びかけています。トラブルに巻き込まれたり、意図せず不正請求に加担しないためにも、安易に勧誘に乗らないように注意が必要です。

一寸光陰



大阪取引所  
執行役員  
多賀谷 彰氏

市場への責任、未来への挑戦

国際金融センターとしての日本の地位の再確立に向けて官民一体となった取り組みが各所で進んでいる。今や2千兆円に迫ろうとしている個人金融資産を有する我が国にとつて、金融・資産運用サービスの充実・高度化は今後の国民生活の豊かさに直結するものであり、産業としての金

融・資産運用業の発展もまた成熟経済の主軸として重要であることは論を俟たない。その舞台装置たる取引所としては市場魅力と利便性の一層の向上に注力し、他地域の取引所に伍して世界の市場利用者を惹きつける努力を続ける必要がある。蓋し、取引所が提供する市場の価値の本質は、利用者にとつて透明性のある価格でいつでも売れる買えるという流動性にある。社会全体がデジタル化やSDGsなどの大きな潮流のもと変容し

ていく中で、取引所市場での性供給のフレームワークは、の枠を超えて様々な新たなも適用可能であろう。日本取引所グループ(JPX)としては、その中期経営計画で掲げるスローガン「市場への責任、未来への挑戦」のもと、既存市場の安定運営・魅力向上に加えて新たな研究・挑戦に取り組み、市場機能の提供を通じて社会の発展の一助となるよう尽くしてまいりたい。日本取引所グループのオフィシャルサイトは「JPX」で検索。

What's New

会計士をもっとカジュアルに！ブリッジが運営する『公認会計士のスキルシェアサービス』

Hot topics

2500名超の会計士が質の高いスキルを提供

コロナ禍において、リモートワークを中心に個人の働き方が多様化してきている。企業においても外部スキルの利用ニーズが増えており、あらゆる分野でスキルシェアと呼ばれる個人のスキルを直接活用することができサービスが誕生している。そんな中、公認会計士のスキルに注目したスキルシェアサービスを展開するのは、ブリッジコンサルティンクグループだ。同社は、個人開業しているいわゆる『フリーランス会計士』とのネットワークを活かした、従来型のコンサルティングを画す付加価値の高いサービスを展開している会社だ。同社における『フリーランス会計士』の登録者は2500名超と国内最大級を誇る。すでにスキルシェアサービスとして、CFO業務や決算業務に会計士のスキルを提供してきているが、経営管理課題全般に広がる可能性があるという。

今後増えることが想定される経営管理業務のアウトソーシング化から考えても『公認会計士のスキルシェアサービス』、注目である。



ブリッジコンサルティンクグループ株式会社